



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 リバーエレテック株式会社
コード番号 6666 URL <https://www.river-ele.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萩原 義久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 天野 伸幸

TEL 0551 - 22 - 1211

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,454	20.4	8	99.2	56	95.3	133	
2023年3月期	6,855	7.6	1,125	9.6	1,203	3.6	893	19.5

(注) 包括利益 2024年3月期 5百万円 (%) 2023年3月期 1,011百万円 (18.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	15.92		2.9	0.6	0.2
2023年3月期	103.59		20.5	12.5	16.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,179	4,448	43.7	540.47
2023年3月期	10,125	4,805	47.5	556.79

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,448百万円 2023年3月期 4,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	973	705	160	2,012
2023年3月期	1,253	1,033	219	1,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		5.00		8.00	13.00	112	12.5	2.6
2024年3月期		5.00		5.00	10.00	82		1.8
2025年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		573.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,805	0.3	103		105		87		10.58
通期	6,079	11.5	53	496.0	34	39.8	14		1.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	8,692,652 株	2023年3月期	8,692,652 株
期末自己株式数	2024年3月期	462,598 株	2023年3月期	62,598 株
期中平均株式数	2024年3月期	8,370,969 株	2023年3月期	8,630,054 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,107	15.7	59		47		74	
2023年3月期	6,059	8.7	646	26.1	677	34.8	488	37.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	8.93	
2023年3月期	56.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	7,990		3,419		42.8		415.51	
2023年3月期	8,308		3,821		46.0		442.78	

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,419百万円 2023年3月期 3,821百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。(決算補足説明資料の入手方法)2024年6月10日(月)に開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会后、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(収益認識関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、各国の金融引き締めによる影響や中国経済の先行き懸念が漂うなか、地政学リスクの高まりがさらなる物価上昇や景気後退を招く恐れもあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループが属する電子部品業界におきましては、無線通信や自動車向け市場の回復の兆しは見られますが、在庫調整の長期化などの影響により、市場の需要は不均一な状態で推移しています。

そのような中、連結会計年度の売上高は、スマートフォン向けが増加したものの、無線モジュール向けやPC・PC関連機器向けなどで減少したほか、在庫調整の影響により海外商社を中心に需要が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,454百万円(前期比20.4%減)となりました。利益面におきましては、為替レートが円安に推移したことによる利益押し上げ効果はありましたが、受注減による減収の影響が大きく、営業利益は8百万円(前期比99.2%減)、経常利益は56百万円(前期比95.3%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経営資源の最適配分化と経営の効率化を図るため、連結子会社であるRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. の清算、青森リバーテクノ株式会社の車力工場の閉鎖に伴う特別損失を計上したほか、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、前期末における繰延税金資産を取り崩したことから、133百万円の当期純損失(前期は893百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(水晶製品事業)

音叉型水晶振動子はスマートフォン向け及び医療・ヘルスケア向けの売上高は増加したものの、無線モジュール向けが大幅な減少となりました。ATカット水晶振動子は在庫調整等による受注減少により無線モジュール向け、医療・ヘルスケア向け及びPC・PC関連機器向けの売上高が減少しました。この結果、水晶製品事業の売上高は5,393百万円(前期比20.9%減)となりました。利益面につきましては、受注減少に伴う工場稼働率の低下による固定費負担の増加やエネルギーコストの上昇などから56百万円のセグメント利益(前期比95.3%減)となりました。

(その他の電子部品事業)

2023年9月にマレーシアの製造子会社であるRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. の解散が決定し、同社の生産終了に伴う抵抗器の駆け込み需要もあり、その他の電子部品事業の売上高は60百万円(前期比55.5%増)となりました。利益面につきましては、解散及び清算手続きに係る費用が発生したため、セグメント損失は0百万(前年同期は11百万円のセグメント損失)となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、当連結会計年度より記載を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」の「1. 報告セグメントの概要」に記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、10,179百万円となりました。流動資産については、主に現金及び預金の増加237百万円、受取手形及び売掛金の減少193百万円、原材料及び貯蔵品277百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、6,021百万円となりました。固定資産については、主に建物及び構築物の増加106百万円、繰延税金資産78百万円の減少等により、4,157百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、5,730百万円となりました。これは主に短期借入金の減少348百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加341百万円、長期借入金227百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ357百万円減少し、4,448百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少243百万円、自己株式の増加241百万円、為替換算調整勘定103百万円の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.7%(前連結会計年度末は47.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、2,012百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として法人税等の支払額102百万円等があったものの、プラス要因として減価償却費574百万円、売上債権の減少額230百万円等があったことにより、973百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として定期預金の払戻による収入1,318百万円等があったものの、マイナス要因として定期預金の預入による支出1,354百万円、有形固定資産の取得による支出613百万円等があったことにより、705百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として長期借入れによる収入1,600百万円等があったものの、マイナス要因として短期借入金の減少348百万円、長期借入金の返済による支出1,031百万円、自己株式の取得による支出247百万円等があったことにより、160百万円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率	13.6%	20.6%	42.7%	47.5%	43.7%
時価ベースの自己資本比率	30.8%	107.7%	107.5%	60.7%	54.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.2	7.1	3.0	2.9	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	11.2	17.8	26.2	22.3

[算式] 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の見通しにつきましては、緩やかな回復基調で推移されることが期待されますが、一方で、海外景気の下振れリスクや物価高騰、サプライチェーンの分断、金融資本市場の変動等による影響が懸念されます。このような環境下において、電子部品市場の在庫調整については上半期までは継続され、本格的な受注回復はそれ以降と想定しており、売上高はスマートフォン向け及び無線モジュール向けは前期並みで推移するものの、車載関連向けが増加することを見込んでおります。また、IoTカット水晶デバイスにつきましては下半期以降の立ち上げに向け、着実に研究開発等、施策を推し進めてまいります。その結果、2025年3月期の連結業績見通しは、為替レート1米ドル=145円を前提とし、売上高6,079百万円、営業利益53百万円、経常利益34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想修正の必要性が生じた際には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,528,041	2,765,968
受取手形及び売掛金	1,061,722	868,271
電子記録債権	14,092	7,242
商品及び製品	115,523	254,219
仕掛品	600,107	717,745
原材料及び貯蔵品	※1 1,244,563	※1 967,335
その他	491,804	468,046
貸倒引当金	△26,342	△27,010
流動資産合計	6,029,511	6,021,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,768,268	※1 3,446,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,264,345	△2,835,819
建物及び構築物(純額)	※1 503,922	※1 610,219
機械装置及び運搬具	11,597,139	11,186,928
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,595,302	△9,216,858
機械装置及び運搬具(純額)	2,001,837	1,970,069
工具、器具及び備品	1,131,759	1,090,790
減価償却累計額及び減損損失累計額	△978,114	△962,065
工具、器具及び備品(純額)	153,645	128,725
土地	※1 415,429	※1 415,429
リース資産	174,469	165,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	△76,745	△56,907
リース資産(純額)	97,723	108,797
建設仮勘定	597,754	629,623
有形固定資産合計	3,770,312	3,862,864
無形固定資産		
ソフトウェア	4,591	4,553
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	14,057	14,019
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 82,137	※1 123,247
繰延税金資産	128,134	49,985
その他	101,562	107,066
投資その他の資産合計	311,833	280,299
固定資産合計	4,096,202	4,157,183
資産合計	10,125,714	10,179,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 186,926	※1 222,913
電子記録債務	42,691	84,324
短期借入金	※1 806,104	※1 457,662
1年内返済予定の長期借入金	※1 896,758	※1 1,237,827
未払法人税等	66,539	9,514
賞与引当金	107,277	144,057
役員賞与引当金	16,178	7,812
設備関係支払手形	58,236	48,402
設備関係電子記録債務	232,510	263,553
その他	426,107	514,830
流動負債合計	2,839,330	2,990,897
固定負債		
長期借入金	※1 1,972,397	※1 2,200,294
繰延税金負債	445	47
役員退職慰労引当金	130,230	140,760
退職給付に係る負債	298,483	306,384
その他	79,714	92,538
固定負債合計	2,481,270	2,740,025
負債合計	5,320,600	5,730,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,829	1,681,829
資本剰余金	643,845	643,845
利益剰余金	2,412,411	2,168,954
自己株式	△9,304	△250,306
株主資本合計	4,728,781	4,244,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,108	32,523
為替換算調整勘定	68,223	171,232
その他の包括利益累計額合計	76,331	203,755
純資産合計	4,805,113	4,448,078
負債純資産合計	10,125,714	10,179,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,855,824	5,454,341
売上原価	※6 4,426,537	※6 4,170,952
売上総利益	2,429,286	1,283,389
販売費及び一般管理費	※1,※5 1,304,147	※1,※5 1,274,415
営業利益	1,125,139	8,973
営業外収益		
受取利息	6,916	23,997
受取配当金	2,240	2,604
為替差益	102,971	57,839
その他	17,463	18,691
営業外収益合計	129,592	103,133
営業外費用		
支払利息	48,399	46,527
自己株式取得費用	-	6,642
その他	2,494	2,047
営業外費用合計	50,893	55,217
経常利益	1,203,837	56,890
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 449
受取保険金	8,556	-
特別利益合計	8,556	449
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 2
固定資産除却損	※4 19,276	※4 72,797
退職特別加算金	-	30,261
特別損失合計	19,276	103,060
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,193,117	△45,720
法人税、住民税及び事業税	125,617	20,303
法人税等調整額	173,534	67,242
法人税等合計	299,151	87,545
当期純利益又は当期純損失(△)	893,965	△133,266
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	893,965	△133,266

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	893,965	△133,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,843	24,415
為替換算調整勘定	111,001	103,008
その他の包括利益合計	※ ₁ 117,845	※ ₁ 127,423
包括利益	1,011,810	△5,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,011,810	△5,842
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,829	643,845	1,630,636	△9,304	3,947,006
当期変動額					
剰余金の配当			△112,190		△112,190
親会社株主に帰属する当期純利益			893,965		893,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	781,774	-	781,774
当期末残高	1,681,829	643,845	2,412,411	△9,304	4,728,781

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,264	△42,778	△41,513	3,905,493
当期変動額				
剰余金の配当			-	△112,190
親会社株主に帰属する当期純利益			-	893,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,843	111,001	117,845	117,845
当期変動額合計	6,843	111,001	117,845	899,620
当期末残高	8,108	68,223	76,331	4,805,113

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,829	643,845	2,412,411	△9,304	4,728,781
当期変動額					
剰余金の配当			△110,190		△110,190
親会社株主に帰属する当期純利益			△133,266		△133,266
自己株式の取得				△241,001	△241,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△243,456	△241,001	△484,458
当期末残高	1,681,829	643,845	2,168,954	△250,306	4,244,323

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,108	68,223	76,331	4,805,113
当期変動額				
剰余金の配当			-	△110,190
親会社株主に帰属する当期純利益			-	△133,266
自己株式の取得			-	△241,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,415	103,008	127,423	127,423
当期変動額合計	24,415	103,008	127,423	△357,035
当期末残高	32,523	171,232	203,755	4,448,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,193,117	△45,720
減価償却費	574,940	574,659
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,813	△1,097
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,045	36,780
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,589	△8,366
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,350	10,530
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,319	7,901
受取利息及び受取配当金	△9,157	△26,602
支払利息	48,399	46,527
為替差損益(△は益)	△47,392	△26,607
固定資産売却損益(△は益)	-	△447
固定資産除却損	19,276	72,797
自己株式取得費用	-	6,642
退職特別加算金	-	30,261
受取保険金	△8,556	-
売上債権の増減額(△は増加)	641,949	230,790
棚卸資産の増減額(△は増加)	△669,847	7,567
仕入債務の増減額(△は減少)	△158,304	78,457
未収入金の増減額(△は増加)	△3,318	4,537
未払金の増減額(△は減少)	7,977	△6,797
前受金の増減額(△は減少)	591	△6,697
その他	23,774	62,620
小計	1,552,670	1,047,734
利息及び配当金の受取額	9,157	26,602
利息の支払額	△47,932	△43,578
法人税等の支払額	△268,508	△102,806
法人税等の還付額	-	45,568
保険金の受取額	8,556	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253,943	973,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,228,617	△1,354,238
定期預金の払戻による収入	1,168,678	1,318,431
有形固定資産の取得による支出	△947,980	△613,575
有形固定資産の除却による支出	△19,173	△49,010
有形固定資産の売却による収入	-	744
無形固定資産の取得による支出	-	△1,534
投資有価証券の取得による支出	△6,147	△6,181
その他	128	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,112	△705,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	142,356	△348,441
長期借入れによる収入	1,300,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,092,259	△1,031,034
リース債務の返済による支出	△18,875	△23,184
自己株式の取得による支出	-	△247,644
配当金の支払額	△112,190	△110,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,031	△160,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,909	78,423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	518,771	185,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,592	1,826,363
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,826,363	※1 2,012,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

青森リバーテクノ株式会社
台湾利巴股份有限公司
River Electronics (Singapore)Pte. Ltd.
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.
西安大河晶振科技有限公司

(2) 非連結子会社数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾利巴股份有限公司	12月31日
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
西安大河晶振科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ 市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚卸資産

製品、仕掛品及び原材料

製品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)及び原材料は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	6～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、電子部品（水晶製品、その他の電子部品）の製造及び販売を主な事業としております。これらの商品及び製品については、顧客との契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。国内の販売については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、海外への販売については、貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き・返品等を控除した金額で測定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

② グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
原材料及び貯蔵品	30,190千円	38,689千円
建物及び構築物	93,677	91,324
土地	412,433	412,433
投資有価証券	22,840	37,660
計	559,141	580,108

担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	12,445千円	18,486千円
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	860,095	1,110,969
長期借入金	1,219,762	1,233,985
計	2,292,302	2,583,643

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	154,510千円	168,468千円
給与手当等	365,446	356,832
賞与引当金繰入	36,466	36,927
退職給付費用	17,930	11,232
役員退職慰労引当金繰入	9,350	10,530
役員賞与引当金繰入額	16,178	7,392
研究開発費	288,756	243,659
支払手数料	143,623	149,701
減価償却費	15,110	16,238

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	449千円
計	-	449

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	2千円
計	-	2

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	35千円	216千円
機械装置及び運搬具	67	3,909
工具、器具及び備品	0	519
撤去費用等	19,173	68,152
計	19,276	72,797

※5 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	288,756千円	243,659千円

※6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	64,778千円	114,602千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,372千円	34,928千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	7,372	34,928
税効果額	△528	△10,513
その他有価証券評価差額金	6,843	24,415
為替換算調整勘定：		
当期発生額	111,001	103,008
その他の包括利益合計	117,845	127,423

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,692,652	-	-	8,692,652
計	8,692,652	-	-	8,692,652
自己株式				
普通株式	62,598	-	-	62,598
計	62,598	-	-	62,598

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,040	8	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	43,150	5	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,040	利益剰余金	8	2023年3月31日	2023年6月29日

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,692,652	-	-	8,692,652
計	8,692,652	-	-	8,692,652
自己株式				
普通株式	62,598	400,000	-	462,598
計	62,598	400,000	-	462,598

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,040	8	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	41,150	5	2023年9月30日	2023年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,150	利益剰余金	5	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	2,528,041千円	2,765,968千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△701,677	△753,639
現金及び現金同等物	1,826,363	2,012,328

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別を基礎としたセグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」はATカット水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶発振器を生産しております。「その他の電子部品事業」は、炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を生産しております。

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において、「その他の電子部品」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,816,952	38,871	6,855,824	6,855,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,816,952	38,871	6,855,824	6,855,824
セグメント利益又は損失 (△)	1,214,892	△11,054	1,203,837	1,203,837
セグメント資産	9,914,385	211,328	10,125,714	10,125,714
その他の項目				
減価償却費	571,711	3,228	574,940	574,940
受取利息	6,698	218	6,916	6,916
支払利息	48,390	9	48,399	48,399
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,010,731	101	1,010,832	1,010,832

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,393,902	60,439	5,454,341	5,454,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	5,393,902	60,439	5,454,341	5,454,341
セグメント利益又は損失 (△)	56,964	△74	56,890	56,890
セグメント資産	9,905,473	273,528	10,179,001	10,179,001
その他の項目				
減価償却費	571,074	3,585	574,659	574,659
受取利息	22,361	1,636	23,997	23,997
支払利息	46,497	29	46,527	46,527
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	663,815	1,045	664,860	664,860

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,855,824	5,454,341
連結財務諸表の売上高	6,855,824	5,454,341

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,203,837	56,890
連結財務諸表の経常利益	1,203,837	56,890

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,125,714	10,179,001
連結財務諸表の資産合計	10,125,714	10,179,001

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年 度	当連結会計年 度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会計年 度	当連結会計年 度
減価償却費	574,940	574,659	-	-	574,940	574,659
受取利息	6,916	23,997	-	-	6,916	23,997
支払利息	48,399	46,527	-	-	48,399	46,527
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,010,832	664,860	-	-	1,010,832	664,860

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	6,816,952	38,871	6,855,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	米国	韓国	その他	合計
1,183,941	936,418	2,550,682	1,077,009	141,638	966,133	6,855,824

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
3,594,611	105,100	70,600	3,770,312

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
台湾晶技股份有限公司	2,484,531	水晶製品

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	5,393,902	60,439	5,454,341

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	米国	韓国	その他	合計
639,850	569,590	2,641,359	661,773	455,193	486,573	5,454,341

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
3,683,208	112,431	67,224	3,862,864

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
台湾晶技股份有限公司	2,576,217	水晶製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	水晶製品	その他の電子部品	
日本	1,175,699	8,242	1,183,941
中国	936,418	-	936,418
台湾	2,544,139	6,543	2,550,682
米国	1,077,009	-	1,077,009
韓国	141,638	-	141,638
その他	942,048	24,085	966,133
顧客との契約から生じる収益	6,816,952	38,871	6,855,824
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,816,952	38,871	6,855,824

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	水晶製品	その他の電子部品	
日本	638,117	1,733	639,850
中国	569,590	-	569,590
台湾	2,638,996	2,363	2,641,359
米国	661,773	-	661,773
韓国	455,193	-	455,193
その他	430,230	56,342	486,573
顧客との契約から生じる収益	5,393,902	60,439	5,454,341
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,393,902	60,439	5,454,341

(注) 1. 当連結会計年度より、従来「その他」に含めておりました韓国での収益を区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度について注記の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、組替え前に比べ「その他」が141,638千円減少しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期において、セグメント区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記事項(セグメント情報等)」の「1. 報告セグメントの概要」に記載しております。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分に組替えた数値で記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,665,910	1,075,814
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,075,814	875,513
契約負債(期首残高)	4,983	6,266
契約負債(期末残高)	6,266	185

契約負債は、主に製品の販売契約において、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,266千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)はありません。

4. 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社は、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	556.79円	1株当たり純資産額	540.47円
1株当たり当期純利益金額	103.59	1株当たり当期純損失金額(△)	△15.92

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	893,965	△133,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	893,965	△133,266
普通株式の期中平均株式数(株)	8,630,054	8,370,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。